

I. 第61回(23年11月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績

- 総合 ほぼ改善されてきている
- 業種別
 - ①製造業▲36.1(▲53.4) ②卸売業▲47.0(▲52.5)
 - ③小売業▲49.9(▲49.8) ④サービス業▲41.5(▲47.4)
 - ⑤建設業▲34.4(▲31.6) ⑥不動産業▲22.1(▲25.3)
 ()内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	▲ 35.4	▲ 38.1	▲ 41.8	▲ 37.7
改善幅	3.6 (▲39.0→▲35.4)	12.0 (▲50.1→▲38.1)	0.3 (▲42.1→▲41.8)	7.8 (▲45.5→▲37.7)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

6業種の景気天気予測図(平成23年11月～平成24年5月の見通し)

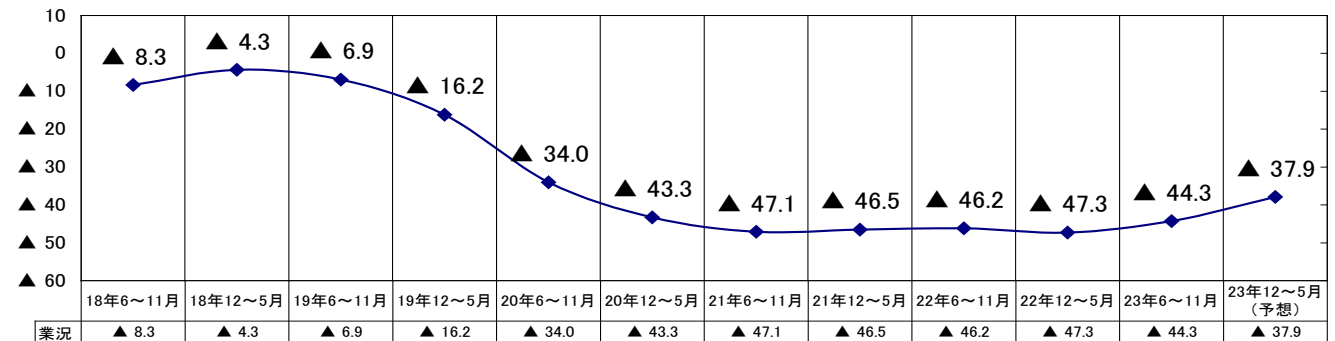
業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績→予測						
	小雨→小雨	雨→小雨	雨→雨	雨→小雨	小雨→小雨	小雨→曇り
実績DI	▲ 36.1	▲ 47.0	▲ 49.9	▲ 41.5	▲ 34.4	▲ 22.1
予測DI	▲ 34.7	▲ 36.6	▲ 44.5	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 17.4

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

- 総合 全ての業種が改善傾向を示している
- 業種別
 - 製造業………収益に要注意
 - 卸売業………販路の拡大が重要
 - 小売業………個人の消費動向に期待
 - サービス業………宣伝・広告によるアピールがカギ
 - 建設業………工事施工高へ期待
 - 不動産業………改善傾向

【業況DI(全業種総合)】

☆前期(雨) ▲ 47.3 → ☆今期(雨) ▲ 44.3 → ☆来期(予想)(雨) ▲ 37.9



*調査件数855社

II. 調査結果の概要（表-1 参照）

1. 概 況

今回の調査結果では、主要DIである業況・収益・売上DIは前回実績対比よりも、改善となりました。

前回、全業種の景気予想を「改善傾向を示す業種もあるが、全体的に先行きにまだ不透明感がある」としましたが、今回の調査結果からは「ほぼ改善されてきている」といえます。

しかし、全体のDIとして増加傾向ではありますが、前回の東日本大震災の影響等を受けた先や、前回調査時の数値が低かったこともあり、改善されたとは言い難く、依然として厳しい状況が続いています。

今後の見通しとしても、現状よりは改善に向うと思われませんが、対外的には欧州の経済不安、円高ドル安傾向、対内的には大震災復興の立遅れ、産業の空洞化、新卒者の就職難等、数多くの課題をかかえ、先行きは依然「不透明感がある」といえます。

2. 業 況

業況判断は、全業種総合の業況DIが▲44.3となり、前回調査時の今期見通し▲48.3に対し4.0ポイントプラスとなり、前回実績▲47.3からも3.0ポイント上昇となりました。小売業・建設業は、やや後退・悪化でしたが、その他の業種は全て改善でした。特に製造業は、大幅な改善となりました。

来期見通しでは、全業種の業況DIは▲37.9と今期実績から6.4ポイント更に上昇するとしています。

業種別も、全ての業種が改善傾向としていますが、リーマンショック以後、日本経済の落込みは依然続いていることから、やっと思底が見え始めた兆候といえるかもしれません。

3. 売 上

売上判断は、全業種総合の売上DIが▲36.8となり、前回調査時の今期見通し▲43.3には6.5ポイントプラスとなり、前回実績▲43.6から6.8ポイント増加しました。

業種別では、小売業・建設業は、やや後退・悪化でしたが、その他の業種は全て改善でした。その中でも、製造業は大幅な改善となりました。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは▲29.4と今期実績から7.4ポイントの増加を示しています。

業種別でも、全ての業種が改善傾向としています。

4. 収益

(図-1)

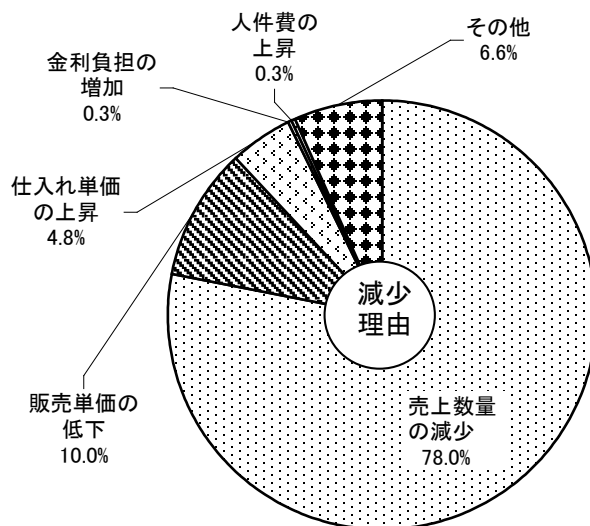
収益判断は、全業種総合の収益DIが▲35.3となり、前回調査時の今期見通し▲42.7には7.4ポイントプラス、前回実績▲39.7からは4.4ポイント増加しました。

業種別では、建設業以外の全ての業種が改善しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは▲33.5と今期実績から1.8ポイント増加するとしています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、「売上数量の減少」が78.0%、次いで「販売単価の低下」が10.0%と、その主な理由を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図-1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図-2)

販売単価DIは、▲17.7となり前回(▲19.9)に比べ2.2ポイントの上昇となりました。

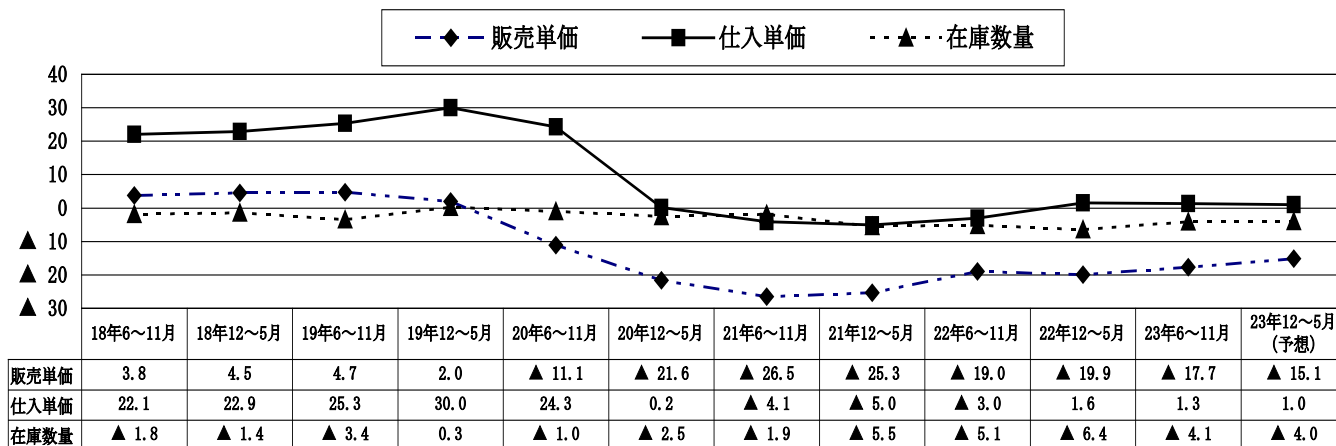
仕入単価DIは、1.3となり前回(1.6)に比べ0.3ポイント下降となりました。

在庫数量DIは▲4.1となり前回(▲6.4)に比べ2.3ポイント過剰となりました。

来期見通しは、販売単価DIが▲15.1と今期実績に比べ2.6ポイントの上昇、仕入単価DI 1.0となり、今期実績に比べ0.3ポイント下降、在庫数量DIは▲4.0と今期実績に比べ0.1ポイント過剰としています。

☆販売単価・仕入単価・在庫数量DI推移

図-2

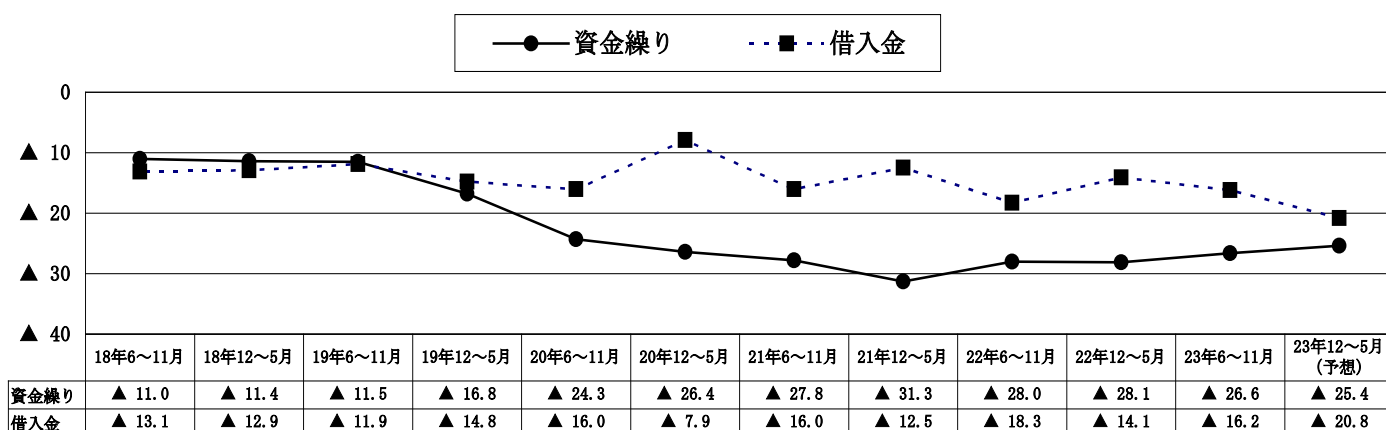


6. 資金繰り・借入金 (図-3)

資金繰りDIは▲26.6となり前回調査時の▲28.1から1.5ポイント上昇しました。これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の4.6%（前回5.3%）、「苦しい」または「やや苦しい」が31.2%（前回33.4%）となったことによるものです。また、借入金DIは▲16.2（前回▲14.1）となり、2.1ポイントの減少となりました。来期見通しでは、資金繰りは▲25.4と今期実績より1.2ポイントプラスとなり、借入金DIは▲20.8と今期実績から4.6ポイント増え、増加を示しています。これらのことから、中小企業の資金繰りはほぼ変わらない状況が続いています。

☆資金繰り・借入金DI推移

図-3

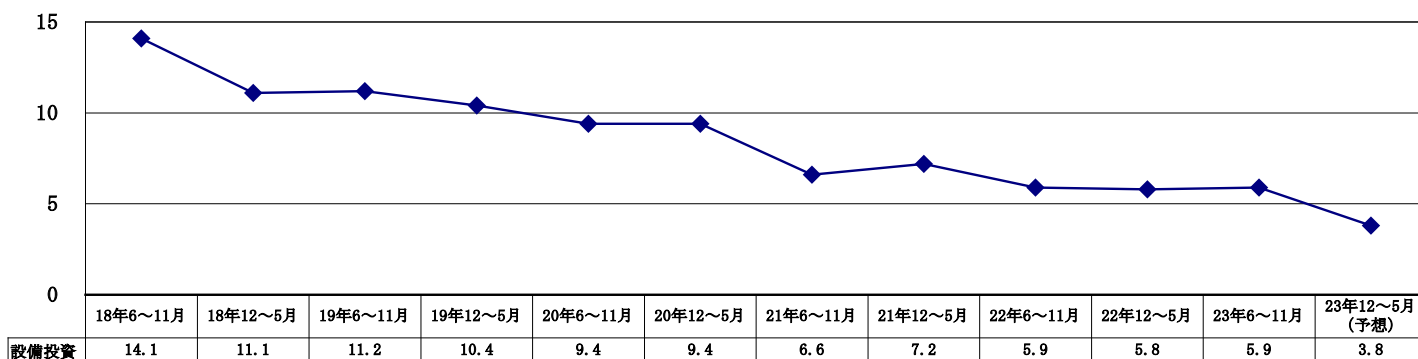


7. 設備投資 (図-4)

不動産を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が5.9%となり、前回予想した今期計画の4.4%を1.5ポイント上回り、前回実績5.8に対しても0.1ポイント上回りました。来期計画については、3.8%後退としています。今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」40.4%、「機械設備の新・増設」23.8%「車輛」16.7%等となっています。

☆設備投資実施率推移

図-4- (1)



8. 経営上の問題点（表－2・3）

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目の第1位は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する60.0%（前回60.6%）と高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が8.6%（前回9.1%）、以下「納入先からの値下げ要請」「販売物件の不足」「人手不足」「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」「原材料高」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は製造業が「納入先からの値下げ要請」卸売業が「販売先からの値下げ要請」小売業が「商店街の集客力の低下」不動産業が「販売物件の不足」他の業種は「競争の激化」となりました。

今回調査で、調査上位3項目の中に小売業「商店街の集客力の低下」が第2位、卸売業「競争の激化」が第3位に登場した以外は変わっていません。

表－2

内 容	1 番目		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	513	51	52
競争の激化	74	261	188
納入先からの値下げ要請	33	57	34
販売物件の不足	30	25	4
人手不足	29	28	16
人件費の増加	25	21	12
人件費以外の経費の増加	20	48	28
原材料高	18	52	27
借入難	12	28	16
仕入先からの値上り要請	10	28	22
店舗の狭小・老朽化	10	17	18
地価の下落	10	15	7
料金単価の上昇難	9	20	18
顧客ニーズの変化	8	35	69
代金回収の悪化	8	28	18
商店街の集客力の低下	8	25	26
その他・未回答	38	116	300
	855	855	855

☆経営上の問題点

☆業種別「問題点」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表－3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 67.6%(68.6%)	売上停滞・減少 60.9%(60.4%)	売上停滞・減少 65.7%(62.9%)	売上停滞・減少 54.8%(55.8%)	売上停滞・減少 69.5%(67.5%)	売上停滞・減少 41.6%(49.6%)
2位	納入先からの値下げ要請 9.9%(8.6%)	販売先からの値下げ要請 7.3%(7.5%)	商店街の集客力の低下 4.7%(0.7%)	競争の激化 10.2%(10.9%)	競争の激化 10.2%(12.7%)	販売物件の不足 21.9%(19.0%)
3位	原材料高 3.5%(5.0%)	競争の激化 5.5%(0.8%)	大型店との競争の激化 4.1%(4.7%)	人手不足 5.4%(6.7%)	材料単価の上昇 3.9%(6.3%)	競争の激化 17.5%(11.7%)

・ 当面の経営施策（表－４・５）

当面の経営施策のポイントを３項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第１位は「販路の拡大」４６．４％（前回４４．４％）で、２位は「経費の節減」２１．２％（前回２２．５％）、３位は「品揃えの充実」１０．１％（前回９．０％）、４位は「情報収集力の強化」７．２％（前回８．３％）、５位は「宣伝・広告の強化」４．４％（前回３．８％）となりました。そのほかには、「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「技術力の強化」「新製品・技術の開発」「新しい事業への進出」「店舗・設備の改装」といった施策が続いています。

業種別では前回同様、小売業を除く５業種が第１位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第１位に挙げています。第２位には不動産業を除く５つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査で、卸売業「品揃えの充実」が第３位に登場した以外は変わっていません。

表－４

☆当面の経営施策のポイント

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	397	69	49
経費の節減	182	295	84
品揃えの充実	87	31	29
情報収集力の強化	62	122	91
宣伝・広告の強化	38	79	80
人材の確保	20	34	85
売れ筋商品の取扱い	14	41	45
技術力の強化	13	39	37
新製品・技術の開発	10	23	16
新しい事業への進出	6	24	27
店舗・設備の改装	5	22	18
教育訓練の強化	5	18	45
機械化の推進等による合理化	2	13	22
労働条件の改善	2	7	12
その他・未回答化	12	38	215
合 計	855	855	855

☆業種別「経営施策のポイント」上位３項目（カッコ内は前回数字）

表－５

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 65.5%(66.4%)	販路の拡大 65.5%(62.3%)	品揃えの充実 46.5%(41.8%)	販路の拡大 50.0%(46.1%)	販路の拡大 61.7%(61.9%)	販路の拡大 51.1%(45.3%)
2位	経費の節減 19.7%(20.0%)	経費の節減 13.6%(17.9%)	経費の節減 29.7%(28.2%)	経費の節減 24.7%(28.5%)	経費の節減 19.5%(22.2%)	情報収集力の強化 23.4%(31.4%)
3位	新製品・技術の開発 7.0%(4.3%)	品揃えの充実 6.4%(0.6%)	売れ筋商品の取扱い 8.1%(11.8%)	宣伝・広告の強化 8.4%(7.9%)	情報収集力の強化 14.8%(11.1%)	経費の節減 16.1%(14.6%)

Ⅲ.全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表-1)

		平成23年実績			平成22年実績		平成21年実績		平成20年実績	
		今回調査/ 11月実績	来期 見通し	5月	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		▲44.3 (▲48.3)	▲37.9	▲47.3	▲46.2	▲46.5	▲47.1	▲43.3	▲34.0	▲16.2
業種別DI	製造業	▲45.7(▲56.2)	▲37.9	▲57.1	▲57.8	▲59.2	▲67.8	▲57.7	▲33.4	▲18.4
	卸売業	▲52.4(▲54.8)	▲46.8	▲56.6	▲59.1	▲49.0	▲51.9	▲41.4	▲42.6	▲31.8
	小売業	▲56.4(▲57.1)	▲48.0	▲54.7	▲52.1	▲57.3	▲52.4	▲44.1	▲38.2	▲32.6
	サービス業	▲45.4(▲46.9)	▲37.8	▲48.5	▲42.1	▲40.8	▲35.0	▲32.9	▲28.4	▲8.9
	建設業	▲38.3(▲38.9)	▲32.3	▲37.4	▲35.8	▲39.4	▲41.9	▲41.9	▲33.1	▲12.2
	不動産業	▲25.6(▲35.3)	▲23.7	▲28.7	▲31.6	▲31.4	▲42.6	▲42.6	▲30.1	5.8
売上DI		▲36.8 (▲43.3)	▲29.4	▲43.6	▲43.1	▲42.5	▲45.2	▲40.1	▲31.0	▲9.5
業種別DI	製造業	▲28.2(▲50.7)	▲27.5	▲55.7	▲52.8	▲46.8	▲62.5	▲59.1	▲35.4	▲5.4
	卸売業	▲46.3(▲48.1)	▲29.1	▲51.0	▲55.2	▲46.2	▲56.6	▲40.1	▲30.5	▲20.9
	小売業	▲54.6(▲56.5)	▲45.9	▲53.6	▲52.0	▲53.2	▲52.1	▲42.7	▲38.0	▲23.4
	サービス業	▲41.0(▲45.4)	▲33.6	▲50.3	▲45.4	▲44.2	▲40.2	▲30.3	▲25.6	▲7.8
	建設業	▲27.3(▲28.6)	▲25.0	▲24.6	▲28.6	▲33.8	▲33.9	▲32.3	▲25.8	▲9.1
	不動産業	▲19.7(▲27.0)	▲10.3	▲22.6	▲23.3	▲27.8	▲26.1	▲36.1	▲29.0	9.5
収益DI		▲35.3 (▲42.7)	▲33.5	▲39.7	▲36.3	▲37.6	▲37.2	▲37.2	▲35.1	▲17.7
業種別DI	製造業	▲34.3(▲51.4)	▲38.8	▲47.3	▲44.8	▲48.5	▲52.9	▲52.2	▲38.6	▲14.6
	卸売業	▲42.4(▲49.5)	▲33.9	▲50.0	▲45.0	▲40.8	▲48.4	▲35.9	▲31.0	▲24.2
	小売業	▲38.6(▲46.5)	▲39.7	▲41.0	▲39.2	▲42.5	▲38.8	▲33.4	▲39.1	▲30.0
	サービス業	▲38.0(▲42.3)	▲31.7	▲43.3	▲35.1	▲37.8	▲36.5	▲28.8	▲29.0	▲11.7
	建設業	▲37.5(▲39.7)	▲36.5	▲32.7	▲33.6	▲31.7	▲36.2	▲40.3	▲39.7	▲20.4
	不動産業	▲21.1(▲27.2)	▲18.2	▲24.6	▲20.8	▲23.1	▲25.4	▲34.6	▲33.1	▲5.3

〔注〕 ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。